

一般質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。

なお、紙面は要約してありますので、詳しくは5月中旬に配置予定の会議録をご覧ください。

一般質問



(仮称)市営交番の設置予定地（みずき地先）

市直営による交番設置

開設場所と時期は

質問

日本では警察官の数が足りず、交番があっても警察官がいなくて多い、いわゆる空き交番が目立ち、住民が不安にさらされている。この問題は、国や県、さらに市議会でも大きく取り上げられており、こうした状況の中で、全国でも例を見ない(仮称)市営交番を設置することは

答弁

(仮称)市営交番は、近年の治安情勢の悪化により、犯罪が多発しているにもかかわらず近隣に交番等がない地域に設置する。設置場所は、その機能が交番を補完するものであることから、交番の設

置基準に準じ犯罪の発生状況等の治安情勢、既存の交番や駐在所との位置関係、管内の人口、世帯数、地域の開発及び発展状況などを勘案し、今年の九月か十月ごろに南部地区のみずきに設置を考えている。なお、今後、人口増加が見込まれる七光台駅西地区については、分譲等の進展による人口増加、事件の発生状況の推移等を勘案し検討するとともに、ほかの地区への設置についても、必要と判断される場合には検討したい。

一般質問の登壇者

岡田 文雄(清風会)

区画整理事業の整理の方向づけ、境・杉戸線のバイパス、保育行政、市営住宅、(仮称)市営交番

若林 丈人(市政クラブ)

市長の政治姿勢、福祉行政と建設行政、教育行政、防災行政

小倉 妙子(公明党)

おもいやり信号機設置、七光台ロックタウン地先の交差点改良、防犯対策、団塊世代に対する対策、保健医療、教育行政

石原 義雄(連合クラブ)

防犯対策、環境行政

追分 信和(民政クラブ)

社会教育、区画整理事業、土木、農道、松戸野田有料道路

大橋 広志(日本共産党議員団)

市長の政治姿勢、介護保険制度、障害者自立支援法、食育教育、環境行政、道路行政と子供の安全

越智 邦子(市民ネットワーク)

財政、総合計画の策定、自然保全、介護保険制度、不燃物処理施設整備計画、斎場

長南 博邦(新社会党)

鉄道問題、三位一体の改革、PCB対策、障害者自立支援法対策、区画整理事業、新定時制高校

池田 利秋(清風会)

交通問題、環境問題(下水整備)

内田 陽一(公明党)

コンプライアンスの推進、施設間の通信手段、子育て支援、高齢者対策(介護サービス含む)、交通網整備

齊藤 登美生(連合クラブ)

公共下水道、防犯、土木行政・都市整備

松本 睦男(日本共産党議員団)

憲法問題への市長の政治姿勢、新地域防災計画、元専売公社跡地の活用、ミニ消防自動車の活用、新不燃物処理施設建設

中井 洋子(市民ネットワーク)

野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン、障害者自立支援法、指定管理者制度、五駄排水路

小俣 文宣(清風会)

公民館の地域力形成への支援、ボランティア養成

江村 祐三(連合クラブ)

サイクリング道路、市立総合病院建設、道路行政、開発行政、土木・建築行政

金子 博美(日本共産党議員団)

学童保育所の民間委託、子育て支援、青年の雇用対策、川間駅のバリアフリー、通学路の安全対策

植竹 健夫(清風会)

土木行政、環境行政、教育行政

千久田 祐子(日本共産党議員団)

道州制導入、国民健康保険、予防保健、清掃行政

楠 克巳(清風会)

東京直結鉄道、野田ナンバー、座生調整池のグラウンド整備、道路行政



市民セミナー（清水正光館）

団塊の世代への支援

具体的な構想は

質問

戦後のベビーブームに生まれた団塊の世代といわれる人たちが定年を迎える二〇〇七年問題は、日本の職場環境に大きな影響を与えているといわれている。我孫子市では、地域活動インターシップログラムというシニア情報誌を作成し、支援施策の体制づくりが図られている。そ

答弁

ここで、野田市の具体的な構想について伺いたい。

市としては、退職後の人生を生きがいを持って過ごしてもらうための支援、ボランティア等の地域活動への参加のきっかけづくりまでの支援、スムーズに地域に溶け込むための支援の三つの視点から総合的にサポートするシ

子員 妙議 小倉

ステムをつくりたいと考え、新たにシニア世代地域参加支援事業を予算上に位置づけた。事業の内容は、将来どのような生き方をするのか把握するためのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ関係機関の意見を伺いながら、地域活動に参加するきっかけづくりになるような支援セミナーを開催するとともに、関心のある活動への相談、活動現場の見学や体験できる窓口を構築しながら実効性のあるシステムをつくりたい。

駅のバリアフリー化 今後の整備内容は

若林 丈人
議員

質問

市内の東武野田線各駅におけるバリアフリーの状況を調べると、どの駅もエレベーターやエスカレーターなどの設備がなく、ホームや駅構内の点字ブロックのみである。そこで、既に工事が開始されている梅郷駅や清水公園駅、早々に工事が開始される七光台駅では、エレベーター及びエスカレーター、障害者用トイレの設置、点字ブロックなどの整備をどのように進めていくのか教えていただきたい。

答弁

梅郷、清水公園、七光台の各駅における東西連絡通路と駅舎整備のバリアフリー化案は、平成十七年二月に開催された福祉のまちづくり協議会の交通バリアフリー法専門部会において説明させていただいた。各駅のエレベーターの設置数は、梅郷駅が四基、清水公園駅が四基、七光台駅で三基を予定している。さらに、エスカレーターについても、梅郷駅で四基の設置を予定しているが、清水公園駅と七光台駅は乗降



清水公園駅

客数や既設ホームの幅員等の関係から計画はしていない。市では、三駅とも階段の勾配を緩やかにし、両側に手すりを設けるとともに、視覚障害者誘導用のブロックや車いす対応の多機能トイレを設置する計画である。



車幅規制のためのコンクリート柱(目吹地先の農免道路)

農免道路等の安全対策

コンクリート柱の撤去を

信和議員
追分

質問

農免道路及び幹線農道に設置されている通行規制コンクリート柱は、朝夕の通勤時間の現状から、今の車社会にマッチしているのか疑問である。損傷事故も起きており、人命にかかわれば大問題である。規制だけでなく大型車進入禁止の看板だけで十分だと思うが、この柱を撤去す

答弁

農免道路及び幹線農道の車幅規制は、関宿台町地先から目吹地先までの約十四・六キロメートルの間にコンクリート製の九カ所、移動可能なガードレールタイプが三カ所の合計十二カ所を実施している。農道は、農耕用車両の利用に供する目的で整備された

ため、大型車両の通行には耐えられず、農作業の安全面からも車幅規制柱は必要である。市としては、自発光式デリネーターや反射テープ、カラーゼブラ舗装を設置するとともに、手前にガードレールを設置し徐々に幅員を狭め低速で通過できるような安全対策に努めている。また、車幅規制柱を撤去した場合には大型車両を初め通過車両が増加し、農作業への被害や農道の損傷による事故も見込まれるため、現在撤去することは考えていない。

子供たちを守る 市の安全対策は

石原
義雄
議員

質問

何の罪もない将来の日本を担う子供たちが、殺されるという痛ましい事件が発生している。学校としても子供たちの安全・安心を願う傍ら、通学路の見直し、安全マップの作成、パトロールの強化、こども一〇番の家、各自治会での取り組みなど、対策が図られていると思うが、子供たちを守る、さらなる取り組みについて伺いたい。

答弁

市としては、犯罪を起こしにくい状況をつくることが重要であると考え、複数での登下校の徹底、帰宅後もできるだけ複数で遊ぶことや、PTAや自治会等の協力により登下校時に合わせたパトロールを依頼した。また、学校、PTA、自治会、こども一〇番の家、警察などが不審者情報を共有する必要があると考え、今年一月よりブログによる情報提供を始めた。さらに、子供の防犯意識を高めるために、各学校では警察と連携した防犯教室の実施や危険箇所の認識、外出時には行き先と帰宅時

間を家族に知らせたり、危険に遭遇した場合の対処方法を指導している。春休みに入り、子供たちの生活空間が広がることから、学校

と保護者の連携、各自治会や青少年健全育成団体との連携を深めていきたい。※ブログとは、日記風の簡易型ホームページ



中央小学校危険マップ



川間駅北口広場

土木費偏重の財政支出

市の見解は

越智 邦議員

質問

野田市では、毎年、投資的経費や普通建設事業などの土木費の支出が増大しており、平成十六年度には土木費の市民一人当たりの支出が、県内十三市のうち千葉市、成田市に次いで多かった。野田市は東葛地域内で一番高齢化や少子化が進んでいるにもかかわらず、民生費が十

答弁

六番目、教育費が十二番目、地方債発行額が四番目と、余りにもバランスが悪い財政支出と考えるが、当局の見解について伺いたい。

平成十八年度における土木費は、十四億二二〇〇万円増と、短絡的な見方では投資的経費増大のし寄せがソフト部門等に影響していると思わ

れるが、そうではない。土木費の増加要因は、平成十七年度に継続費を設定した梅郷駅東口開設事業が四億二〇〇〇万円の増と最も大きく、合併重点事業である船形吉春線、愛宕駅東口の駅前広場、川間駅北口の歩道整備事業費など、事業の熟度が高まり増額したものである。また、まちづくり交付金を活用した市営住宅の整備や中根山崎線の整備も進めており、可能な限り特定財源の確保を追求し、市民生活やニーズに沿った予算編成を行っている。

地域包括支援センター 配置数と職員体制は

大橋 広志
議員

質問

新予防給付の体制整備と必要なサービス確保については、地域密着型サービスの日常生活圏は四つに区分けされているが、野田市では当分の間は二カ所しか地域包括支援センターが配置されないようである。そこで、原則的に地域包括支援センターは自治体直営とされているが、人的配置を含めた市の対応について伺いたい。

答弁

地域包括支援センターは、行政改革大綱における基本的な考え

方である民間活力を有効活用しようとするものであり、委託による運営を原則とし、二カ所に設置する。市が責任の主体であることや国も地域における総合的なケアマネジメントの中核機関として位置づけしていることから、二カ所を直営で市役所に、もう一カ所を閑宿地域にある社会福祉法人伯和（はくわ）会に委託したいと考えている。業務の一部は、地域包括支援センター運営協議会を経て、指定居宅介護支援事業者に委託するので、地域



地域包括支援センター（市役所1階）

住民の各種相談や地域支援事業、権利擁護事業、ケアマネジメント事業が可能となるので、当面は二カ所に対応する。人員については、社会福祉士または社会福祉主事や保健師、主任介護支援専門員を配置する予定である。



まめバス（関宿中央ターミナル）

まめバス運行

さらなる市民の要望は

質問

自然環境の豊かさを求め関宿地域に移り住んで来た方は、自然環境が悪化し都市化が進んできたことから、関宿地域から遠ざかり交通の便利な地域を求めている。まめバスは、そのような交通不便地域の改善のため、合併関連事業により運行され、市民にも喜ばれており評価

答弁

まめバスは、合併の成功例として市内外で大きく評価されているものの、さまざまな要望もいただいている。具体的には、運行ルートの変更や延長などが多く、そのほかにも車両の色やカーテン等

秋利 議員
池田

の設置、行き先掲示板の電気、両替機の設置などの車両の構造に関する要望をいただいているものの、現状としては対応が難しい。運行されている地域への対応については、年間で五〇〇万円という経費の範囲内において、路線バスとの競合や道路整備状況、回轉場所の確保等の運行条件がクリアできるように運行していることから、さまざまな状況を勘案し、できる限り市民の方からの要望に添えていきたいと考えている。

PCB含有機器の管理 安全性の確保は

長南
博邦
議員

質問

PCBは毒性があり、含有機器の処分がなかなか進まないのが現状である。PCB含有照明機器は、昭和四十七年に製造中止となり、公共機関で使用されていた蛍光灯の安定器や変圧器などは撤去され、適正に管理されていると思うが、市では、処分や保管などをどのように行っているのか教えていただきたい。

答弁

公共施設における管理体制については、安全を確保するため耐

腐食性金属容器に入れ、入口に管理責任者を明示し、施錠した電気室、分析室、倉庫など七カ所で管理しているが、これまでは処理施設がないために処分ができず長期間保管していた。国においては、特別措置法により処理期間を定め、適正に処分するものとし、処理施設の整備や方針、処理体制の整備方向など基本計画を定めるとともに、日本環境安全事業株式会社を活用した拠点的広域処理施設の整備を推進している。



PCB汚染物保管場所にある耐腐食性金属容器

今後、市としては、公共施設の低濃度PCBの保有状況を確認しつつ、関係する国等の動向を注視しながら、

的確な処分に努めていきたいと考えている。
※PCBとは、ポリ塩化ビフェニールの略



梅郷駅東口駅前広場整備地

梅郷駅周辺整備

今後の見通しは

生美議員
齊藤登

質問

梅郷駅は、一日当たりの乗降客数で、市内にある六駅中第二位の約一万六〇〇〇人が利用し、まさに南の玄関口となっている。平成十三年度から交通結節点改善事業として、駅東地区の駅前広場及びアクセス道路整備が平成十九年度までに実施される予定であったが、なかなか

答弁

用地買収が進展していないようである。そこで、今後の事業の見通しを伺いたい。

梅郷駅の周辺整備は、施行中の区画整理事業にあわせ公園及び区画道路整備、上下水道、ガスの埋設、防犯灯設置を行うとともに、駅の橋上化、梅郷東駅前線、宮崎山崎線、東口駅前広場の整備並びに

電線地中化、情報板設置、屋根つき停留所等を平成十八年度から新たにまちづくり交付金事業に組み入れ財源を確保して、取り組んでいる。東口の駅前広場及び都市計画道路整備の用地取得率は、現時点で六十七・一％と、残る事業も難航しているが鋭意取得に努めるとともに、工事期間の短縮を図るため、今年度に宮崎山崎線の用地確保された一部で整備工事に着手し、早期に供用開始できるよう努めたいと考えている。

I P 電話導入による経費削減効果は

内田陽一
議員

質問

I P 電話の導入は、大きな組織ほど経費が削減され、大きな効果が上げられていることから、企業での導入が加速している。また、多くの自治体でも導入され大きな効果を上げている。そこで、近隣市町村での I P 電話の導入状況とその費用対効果についてお尋ねしたい。さらに、I P 電話の導入についての当局の見解を伺いたい。

答弁

I P 電話の導入については、基本的に経費削減の有効性はある

と考えている。近隣市では、我孫子市が構内交換機の取りかえに伴い、平成十六年度から I P 電話システムを一部導入している。これにより I P 電話機用の交換機導入代金は必要であるものの、庁舎を含めた各公共施設間の電話料金が無料となり、費用対効果としては電話料金のみで約三十％程度の経費削減につながっていると伺っている。市としては、構内交換機の取りかえ時期も踏まえ、費用対効果を検証するとともに、交換



I P 電話のサーバー（我孫子市）

機等の設備に係る技術的整理も必要であることから、技術進歩の動向を踏まえながら検討していきたい。

※ I P 電話とは、音声データをインターネットでデータ通信し、やり取りする電話サービス。

松本 睦男
議員

軽自動車を改造した ミニ消防車の導入を

質問

ミニ消防車は、軽自動車を改造して

消防機器を積載している消防車で、市民からの反応もかなり強い。火災発生で一番先に現場に駆けつける常備消防署のうち、中央分署は、狭い道路を多く抱えているので、小回りのきくミニ消防車が必要だと考えるが、ミニ消防車の導入についての見解を伺いたい。

答弁

市川市での軽消防自動車導入は、住宅が密集し道路の狭いところや袋小路が多く、しか

も坂道も多くホースカーでは対応が難しいため導入したもので、野田市とは状況が異なる。建物火災の場合、野田市では四隊以上で対応しているが、市川市は六隊以上での対応が可能となることから、野田市では積載重量に制限のある軽消防自動車ではなく、たぐさんの資機材が積載された車両を選択している。また、現在の消防車両は中央分署を含め小型・軽量化を図っており、ホースカーを使用することで消防活動に着手するまで

の所要時間は軽消防自動車を導入しても差がないので、現有車両で有効に対応していきたい。なお、松戸市では、

平成十七年度中の軽消防自動車の出動件数はゼロ件で、今後、廃止の方向と伺っている。



軽消防自動車（市川市）

指定管理者の指定

選定基準は

洋子議員
中井

質問

楽寿園と岩木小老人デイサービスについて、情報公開により指定管理者の選定委員会における議事録等を確認したところ、二次審査では人材育成の方策等の妥当性の項目が十点満点のうち五点、職員構成、職員の保有する資格等の妥当性の項目も六点と低い評価である。市は福

社施設運営に一番大事な人的サービスや専門性を軽視し、経済効率のみを優先したのではないかと考えるが、当局の見解を伺いたい。

答弁

指定管理者制度の選定基準は、各施設に設置した選定委員会ですべて決められており、施設により評価項目は若干異なるが、配点は一部を除き、十点、五

点、ゼロ点の三段階評価を基本的に絶対評価を導入している。また、合計最低基準に達しなければ指定管理者候補者として選定できない基準を合計点の六割と決め、各施設とも適正な審査を行うため慎重に選定し、結果はホームページで公表している。各評価が低いとの指摘については、募集要項に示したとおり五点は妥当、十点は特に優れていることで、平均五点、六点の評価は妥当であり特に問題はないと考えている。



岩木小学校老人デイサービスセンター



サイクリング道路にある車止め（岩名地先）

サイクリング道路

安全性の確保を

三員 祐議 江村

質問

間もなく、約六十キロメートルに及ぶサイクリング道路が一部を除いて完成するが、この道路には車どめが設置されており、大勢の方がここでケガをしている。そこで、早急に撤去するのは無理だとしても、一〇〇メートル手前とか五十メートル手前に危険を知らせる舗装ができ

答弁

ないのか、お尋ねしたい。サイクリング道路に設置してある車どめは、ケガをする方が多く、危険であるものの、国土交通省では、堤防管理上、車を進入させるわけにはいかず、車どめは絶対必要であると考えている。また、不法投棄などの問題から河川敷への車の進入を極力抑えるため堤防の斜面にある斜めの道路の入口も進入できないようにしているのが現状であり、車どめの撤去は、要望しても実現が難しいと思う。市としては、車どめが危険であることは事実であるので、車どめの手前で気づく危険意識のようなものを検討し要望していくとともに、全体的には国土交通省の管理となることから、話し合いを行い、安心してサイクリングを楽しんでいただけるように努めていきたいと考えている。

ボランティア養成講座 活動内容とその実績は

小俣 文宣
議員

質問

近ごろ、事業計画の中で、さまざまなボランティア活動への参加を期待する計画があらわれており、群馬県太田市の図書館では、司書の資格を持つ五十名のボランティアが図書館サポーターとして活動している。もちろん野田市でも各方面にわたり活躍されていると思うが、市が、今までに取り組んできたボランティア養成講座の実績について伺いたい。

答弁

生涯学習ボランティア養成講座は、

ボランティア活動そのものが自己実現や生きがいづくりにつながる生涯学習であると考え、平成七年度に開設した。実績としては、生涯学習ボランティアグループほのぼの会で、少子高齢化や高度情報化、団塊の世代の地域活動支援等をテーマとした講座を開催するなど、自主的な活動を続けていただいている。近年ではガイドボランティア養成講座の修了者を中心に、むらさきの里野田ガイドの会が発足し、設立から一年四カ月で



むらさきの里野田ガイドの会

約一四〇〇人の観光客をガイドするなど、活発な活動を続けていただいている。さらに、平成十八年度には、

現在、策定している子どもの読書活動推進計画の中で読み聞かせボランティアを養成する事業を予定している。



給食室（みずき小学校）

食育の推進

市の取り組みは

夫員 健議 植竹

質問 子供のしつけは、基本的な生活習慣

さえ身に付けさせていれば、遊びと学習、休日と登校日の切りかえなどができるようになる。子供たちの食環境がひどい状況であれば、学校給食が食育に果たす役割は大きくなり、親への指導も必要になると考えている。そこで、食育に関する市

の見解を伺いたい。

答弁 市では、野田市教育研究会の栄養士

部会で市内の全児童生徒を対象に食生活アンケートを実施し、食に関する指導の充実を図っている。具体的には、朝食の欠食を減らす試みとして、中学校では、栄養士が教師とともに家庭科の授業で朝食の役割と献立

の充実を指導するとともに、小学校でも家庭科の授業で同様の指導をしているほか、米や芋、大豆等の栽培を通して、食物を育てることの大切さを知らせ、収穫した作物を活用した調理実習や食品知識の指導を行っている。学校給食が果たす役割は大きいものの、食事や食事の作法、栄養のバランスなど、基本は家庭にあることから、保護者を対象にした給食試食会や講演会の開催、給食だより等を通して、家庭への積極的な啓発活動に努めている。

交通バリアフリー法施行 川間駅のバリアフリー化は

金子 博美
議員

質問

川間駅は、これまで市内で一番便利な駅であったと思うが、交通バリアフリー法の施行とともに住民の意識にも変化が生まれている。梅郷、清水公園、七光台の各駅のバリアフリー化が計画されたことで、川間駅はどうなるのかという声も上がっている。そこで、交通バリアフリー法の施行に伴う、川間駅の状態をどのように認識しているのかお聞きしたい。

答弁

川間駅は、駅の出入口から地下連絡

通路、改札口とホームに高低差があるがエレベーターやスロープ等がなく、障害者用トイレも整備されていないなど、交通バリアフリー法には適合していない。市としては、バリアフリー化の必要性があると考えているものの、福祉のまちづくり運動推進協議会に設置された交通バリアフリー法専門部会の意見を踏まえ、愛宕駅と市役所、愛宕駅と櫛のホールを結ぶ地区を重点整備地区として基本構想を策定する考えであり、川間駅周辺



川間駅構内にある階段

地区の基本構想を策定する予定はない。ただし、駅のバリアフリー化は、交通バリアフリー法で鉄道事業者の努

力義務とされているので、東武鉄道株式会社に川間駅のバリアフリー化を推進するよう働きかけていきたい。



イトーヨーカ堂の跡地（愛宕地先）

中心市街地活性化 事業計画の見直しは

巳員 克
楠

質問 中心市街地の活性化については、商

工会議所を中心にまちづくり協議会が設立され、野田市中心市街地活性化事業計画に沿って事業が行われているようであるが、足踏み状態で商業関係者の腰の重さには歯がゆい思いがする。そこで、平成十二年三月に策定された野田市中心市街地

質問 活性化基本計画の見直しを検討しているのか伺いたい。

答弁 中心市街地の活性化基本計画は、中

心市街地を愛宕駅・野田駅周辺を含んだ約三三九ヘクタールに設定した。これは、当時の中心市街地活性化法に基づき、広く補助制度を活用できるように計画した経緯がある。現在、計画

に盛り込まれている市街地整備改善に関する事業のうち、ハード面で連続立体交差事業やイトーヨーカ堂跡地再開発、都市計画道路の整備などを進めているが、ソフト面では高齢化による担い手不足や大型店に対抗できる魅力ある商店街への話し合いがまとまらず、取り組みが進んでいない。市としては、まちづくり協議会を中心に中心市街地のすべての商業者が参画し、積極的に議論・検討をしていただきたいと考えている。

国保税滞納者の増加 市の対応は

千久田祐子
議員

質問 平成十二年の国民健康保険法改正

で、長期滞納者に対する保険証の取り上げが義務化され、資格証明書の交付が増加している。滞納者の増加は国民健康保険税が高いことが原因であり、資格証明書の交付で収納率が高まるのであれば、県全体の資格証明書の数が減つてくると考えるが、当局の見解をお聞きしたい。

答弁 国民健康保険は、加入者全員の負担

能力に応じた拠出金で成り

立つ制度である。法に基づき厳格に実施することは、相互扶助の精神にのっとり負担能力に応じた拠出金を公平に負担することや個々の納税者間における公平性・公正さを保持することにつながり、国民皆保険制度を維持するためにも当然と認識している。逆に、これらをおろそかにすると滞納を容認することになり、納付をしている方との均衡を欠き、皆保険制度の崩壊を招くと考える。そのため、資格証明書の交付は、納税相談を通じた特別

事情の確認、弁明の付与等により生活実態を十分把握し手続きをしているので、交付

後も積極的に納税相談などを進め納税意欲を喚起し、収納率の向上を図りたい。



国民健康保険被保険者資格証明書